

福岡市経済観光文化局 創業推進部 創業・大学連携課 宛
E-Mail: sogyodaigaku.EPB@city.fukuoka.lg.jp

申込期限：8月21日(木) 正午必着

(福岡市産学連携交流センター)
指定管理者の公募に関する現地説明会 参加申込書

令和 年 月 日

福岡市産学連携交流センターの指定管理者の公募に関する現地説明会に参加申込みいたします。

【団体名】 _____

【所在地】 _____

【連絡先】
(電話) _____
(e-mail) _____

【参加者】 ※2名以内でお願いします。

所属 _____

役職 _____

氏名 _____

所属 _____

役職 _____

氏名 _____

指定管理者公募の公募に関する現地説明会

1 日時 令和7年8月22日(金) 午後3時から

2 場所 福岡市産学連携交流センター1号棟
交流ホール

(福岡市西区九大新町4-1)

質 問 書

「福岡市産学連携交流センター指定管理者公募」について、下記のとおり質問事項を提出します。

(ふりがな) 団体名	
(ふりがな) 氏名	
連絡先	〒 —
	TEL : — — FAX : — —
	E-mail :
質問事項 (質問内容) ※具体的に記入してください。	

【質問受付期間：令和 7 年 8 月 14 日(木)から令和 7 年 8 月 28 日(木)まで】

※提出は電子メール（受付期間末日 17 時必着）による受付

【回答日：令和 7 年 9 月 11 日(木) (予定)】

※回答は市ホームページに掲載します。

指定管理者指定申請書

年 月 日

(あて先) 福岡市長

申請者 所在地

団体名

代表者氏名

福岡市産学連携交流センターについて指定管理者の指定を受けたいので、福岡市産学連携交流センター条例第21条第2項の規定により申請します。

福岡市産学連携交流センター指定管理者共同事業体協定書（例）

＜必要に応じて、条文の追加・削除を行うこと＞

（目的）

第 1 条 当共同事業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （１） 福岡市産学連携交流センターの管理運営業務
- （２） 前号に付帯する事業

（名称）

第 2 条 当事業体は、●●●●●共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第 3 条 当事業体は、事務所を福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当事業体は、令和〇〇年〇月〇日に成立し、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務終了後 3 ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 福岡市産学連携交流センターの指定管理者に選定されなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該福岡市産学連携交流センターの指定管理者が福岡市議会において議決された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び氏名）

第 5 条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
●●●●●株式会社
福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
NPO 法人△△△△
福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
××××株式会社

（代表者の名称）

第 6 条 当事業体は、●●●●●株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当事業体の代表者は、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、福岡市と折衝する権限並びに指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務について福岡市と締結する協定内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

●●●●●株式会社 〇〇％
NPO 法人△△△△ 〇〇％
××××株式会社 〇〇％

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに福岡市産学連携交流センターの管理運営業務の基本に関する事項、資金管理方法、委託企業の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該施設の管理運営に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務の実施に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当事業体は、年度ごとに決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

(欠損金)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担する。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(指定管理期間中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、福岡市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体の指定管理期間が終了するまでは脱退することができない。

2 構成員のうち指定管理期間中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して管理運営業務を遂行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第17 条 当事業体は、構成員のいずれかが、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務の途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び福岡市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

（指定管理期間中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第18 条 構成員のうちいずれかが指定管理期間途中において破産又は解散した場合においては、第16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第19 条 代表者が脱退若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、福岡市及び他の構成員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

（解散瑕疵担保責任）

第20 条 当事業体が解散した後においても、福岡市産学連携交流センターの管理運営業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（構成員の業務分担）

第21 条 各構成員の業務分担は、別紙「業務分担表」のとおりとする。

※【業務分担表】を作成のうえ、添付。

（協定書に定めのない事項）

第22 条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

●●●●株式会社外 2 社は、上記のとおり福岡市産学連携交流センター指定管理者共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 7 年〇月〇日

住所 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

●●●●株式会社

代表取締役 印

住所 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

NPO 法人△△△△

代表 印

住所 福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

××××株式会社

代表取締役 印

指定管理者指定申請共同応募構成書

(あて先) 福岡市長

申請施設名	福岡市産学連携交流センター
-------	---------------

代表団体

団体の名称			
代表者の氏名			
所在地			
連絡先	TEL	FAX	
	E-Mail		

構成団体

団体の名称			
代表者の氏名			
所在地			
連絡先	TEL	FAX	
	E-Mail		

団体の名称			
代表者の氏名			
所在地			
連絡先	TEL	FAX	
	E-Mail		

指定管理者申請者(団体)の概要

(ふりがな) 団体名		
(ふりがな) 代表者名		
所在地		〒 - 電話： F A X : URL：
資本金		千円
会社設立年月日		年 月 日
連 絡 先	担当部局	
	(ふりがな) 担当者	
	連絡先	〒 - 電話： F A X : E-Mail：
団 体 の 経 歴	※必要に応じて行の幅を変更してください。 ※団体の経歴について、他にパンフレット等の既存資料がある場合は、その旨を記載のうえ、添付して頂いて構いません。	

役 員 名 簿

【法人名】 ※該当する性別を○で囲んでください。

区 分	役 職	氏 名 カ ナ	氏 名	生年月日				性別
				大正：T 昭和：S 平成：H	年	月	日	
1								男・女
2								男・女
3								男・女
4								男・女
5								男・女
6								男・女
7								男・女
8								男・女
9								男・女
10								男・女
11								男・女
12								男・女
13								男・女
14								男・女
15								男・女

※収集した個人情報については当該事務に関して警察本部への照会確認のみに使用し、その他の目的には使用しません。

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地
団体名
名称及び代表者名

「福岡市産学連携交流センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 福岡市における競争入札参加停止措置について

令和2年3月1日以降に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】にあるものについて、

- ☐ (1) 該当がない <様式6－2の作成は不要>
☐ (2) 該当がある <様式6－2の作成が必要>

該当する□にレ点を記入してください。

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

1について(2)を選択した場合は、様式6－2の提出が必要です。(1件につき1枚作成してください。)

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市長様

団体名

「福岡市産学連携交流センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 競争入札参加 停止の措置期 間	
② 停止措置に 至った原因の 具体的内容	
③ 発生後の対応 及び再発防止 策等	

【添付書類】停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚 作成してください。

国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に 関する申立書

令和 年 月 日

福 岡 市 長 様

所 在 地
団 体 名
名称及び代表者名

「福岡市産学連携交流センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について

公告日から起算し過去2年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

- ☐ （1）受けていない <様式7-2の作成は不要>
☐ （2）受けた <様式7-2の作成が必要>

該当する□にレ点を記入してください。

2 【1で（2）を選択した場合のみ記載】

件数：_____件

1について（2）を選択した場合は、様式7-2の提出が必要です。（1件につき1枚作成してください。）

国または他の地方公共団体における
競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福 岡 市 長 様

団 体 名

「福岡市産学連携交流センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 措置を受けた自治体等の名称	
② 競争入札参加停止の措置期間	
③ 停止措置に至った原因の具体的内容	
④ 発生後の対応及び再発防止策等	

【添付書類】停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚作成してください。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地
名称及び代表者名

「福岡市産学連携交流センターの指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記のとおり申し立てます。

記

該当する業種いずれか1つの□に✓をつけてください。
【A】および【B】については、
該当する場合のみ✓をつけてください。

1 業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

業種	該当する業種の□に✓	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)			
		資本金の額又は出資の総額【A】	該当する□に✓	常時使用する従業員の数【B】	該当する□に✓
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く)	☐	3 億円以下	☐	3 0 0 人以下	☐
② 卸売業	☐	1 億円以下	☐	1 0 0 人以下	☐
③ サービス業	☐	5, 0 0 0 万円以下	☐	1 0 0 人以下	☐
④ 小売業	☐	5, 0 0 0 万円以下	☐	5 0 人以下	☐

(1)～(5)のうち1つでも該当する(チェックがつかない)場合は、「みなし大企業」として扱います。
(したがって、加点の対象外となります。)
各項目を確認のうえ、□に✓をつけてください。

2 みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

- ☐ (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ではありません。
- ☐ (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ではありません。
- ☐ (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 ではありません。
- ☐ (4) 発行済株式の総数又は出資価格の総額を(1)～(3)に該当する中小企業者が所有している中小企業 ではありません。
- ☐ (5) (1)～(3)に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業 ではありません。

納税義務にかかる申立書

年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

団体名

代表者氏名

福岡市産学連携交流センターの指定管理者の申請にあたり、 年 月 日時点では、
当団体に納税義務がないことを申し立てます。

福岡市産学連携交流センターの管理に関する事業計画書

1. 運営の総合的な方針

(1) 施設の目的を踏まえた当施設の運営方針や理念・意欲について、具体的に記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

(2) 当施設を安定的に管理運営できる経営基盤及びリスク回避方策について、具体的に記述してください。

(3) 根拠（参考事例や他施設での実績等）がある実行可能性の高い計画となっているか。
（実績は過去 3 年以内のもの）

※必要に応じて行の幅を変更してください。

2. 施設の管理運営に関する事項

(1) 管理運営の実施体制（配置する人材、組織体制、運営に必要な知識等を習得するための研修体制等）について、具体的に記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

(2) 施設の保守点検、清掃・警備、維持管理や、分析機器室の管理方法について、具体的に記述してください。

(3) 化学系施設の管理における法規制の理解、利用者の相談対応や的確な指導など、本施設を適切に管理するための取組みについて、具体的に記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

(4) 利用者の利便性を向上させるための取組みについて、具体的に記述してください。

(5) 事故等の防止に係る安全対策や、事故発生後の対応や災害対策などについて、組織の体制や取組み・対策について、具体的に記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

3. 産学連携交流による研究開発及びその成果の実用化又は事業化の推進

(1) 産学連携交流による研究開発及びその成果の実用化又は事業化の推進について、考え方や具体的な取組みについて記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

(2) 各入居者等の事業段階における支援について、考え方や具体的な取組みを記述してください。

（３）大学発の技術やイノベーションの早期事業化を通じた、地域エコシステム形成の促進について、考え方や具体的な取組みを記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

（４）入居者の情報収集及び的確な情報発信について、考え方や具体的な取組みを記述してください。

※必要に応じて行の幅を変更してください。

指定管理業務の収支予算書

1 市からの委託料の額

※貴団体の提案金額を記載してください。

千円

2 収支計画書

[単位：千円]

		項目	金額
収 入	指定管理料		
	その他		
	収入合計（A）		
支 出	施設管理費	清掃業務	
		警備業務	
		設備点検業務	
		分析機器室の管理	
		水道光熱費(共用部分)	
		その他（ ）	
		施設管理費 合計	
	人件費	(1)管理責任者	
		(2)事務員	
		人件費 合計	
	活動費	(1)イベント開催関連	
		(2)広報関係	
		(3)コミュニティマネージャー	
		(4)その他（ ）	
		活動費 合計	
	事務費	通信関係，Wi-Fi環境，製氷機・複写機 配架，新聞紙配架 等	
	支出合計（B）		
	収支 (A) - (B)		

応 募 資 格 誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

団体名

代表者氏名

福岡市産学連携交流センターの指定管理者指定の申請にあたり、下記の事項にいずれにも該当しないことに相違ありません。

記

- ①代表者又は役員に破産者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいるもの
- ②会社更生法又は民事再生法等による手続きをしている団体であるもの
- ③地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項に規定する者又は同条第 2 項の規定により、現に福岡市により一般競争入札に参加させないこととされている者若しくはその者について同項後段の規定の者に該当するもの
- ④団体又はその代表者が次に掲げるものを滞納しているもの
 - ア 所得税
 - イ 法人税
 - ウ 消費税及び地方消費税
 - エ 本市市税
- ⑤団体又はその代表者が、次のいずれかに該当するもの
 - ア 暴力団員が役員に就任していること。
 - イ 暴力団員が実質的に運営していること。
 - ウ 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用していること。
 - エ 契約の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該暴力団又は暴力団員と商取引に係る契約を締結していること。
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与していること。
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していること。
- ⑥団体又はその代表者が、指定管理者としての行う業務に関連する法規に違反する者として関係機関に認定された日から 2 年を経過しないもの。
- ⑦指定管理者を選定する委員会の委員が経営又は運営に直接関与しているもの。
- ⑧その他指定管理者として社会通念上ふさわしくないもの。

指 定 管 理 者 申 請 辞 退 届

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

団体名

代表者氏名

令和 年 月 日付で福岡市産学連携交流センターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、下記の理由により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)